

## 平成29年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	20	1001 議会費	議会事務局	79,802	78,255	1,547	0	0	0	0	78,255	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施し、議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を町政に反映できた。</li> <li>・改善点として、定例会（一般質問等）への傍聴者の出席及び議会報告会への多くの住民参加について努力する。</li> <li>・定例会4回、臨時会2回（7・11月）、委員会（総務・民生・広報・議運・特別）延べ73回、全協25回、委員長会12回、議会だより年4回発行。</li> <li>・不用額は主に旅費と委託料で、委託料は録画中継、会議録作成の実績減によるもの。</li> </ul>
2	1	1	1	20	1003 一般管理費	総務課	234,602	224,940	9,662	0	0	0	4,795	220,145	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課・会計課及び特別職の人員費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。</li> <li>・不用額は、報酬・給料・職員手当等・共済費・賃金・報償費・研修・普通旅費・委託料等の残。</li> </ul>
2	1	1	1	20	1830 訴訟対策費	総務課	1,750	1,749	1	0	0	0	0	1,749	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訴訟2件分の弁護士費用。</li> </ul>
2	1	2	1	21	1005 財政管理費	総務課	10,892	10,837	55	0	0	0	0	10,837	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。</li> <li>・公会計制度導入に伴う支援委託及び固定資産台帳管理を行った。</li> <li>・行政系個別施設計画策定を行った。</li> </ul>
2	1	3	1	21	1006 会計管理費	総務課	1,071	852	219	0	0	0	0	852	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金取扱業務、ファームバンク取扱業務を行った。</li> </ul>
2	1	4	1	21	1007 財産管理費	総務課	41,223	39,866	1,357	0	0	10,500	1,772	27,594	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業員2名の賃金、庁舎等の管理、町有施設の修繕等を行った。</li> <li>・庁舎及び総合センター（指定避難所）の停電対策用発電機を整備した。</li> <li>・不用額は、不測の修繕等に備えるもの。</li> </ul>
2	1	4	1	21	2029 公共施設管理事業	総務課	15,430	15,004	426	0	0	0	0	15,004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧小学校、保育園等、町有施設の維持管理を行った。</li> <li>・不用額は主に手数料で、実績減によるもの。</li> </ul>
2	1	5	1	21	1008 文書広報費	企画課	4,810	4,550	260	0	412	0	70	4,068	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ちづの発行による行政情報やまちの話題を周知し、町政に対する町民の理解と協力の推進に寄与した。今後さらに見やすい読みやすい広報誌となるよう努める。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	22	1011 まちづくり事務費	企画課	64,261	63,018	1,243	0	807	0	987	61,224	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画副読本策定を始め、4町合同婚活事業にかかる事務費のほか、まちづくりに係る負担金などが主な支出であり、智頭町の将来像の周知・まちづくりを円滑を進めて行くことに寄与した。</li> <li>不用額は主に人件費に関するもの。</li> </ul>
2	1	6	1	22	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	4,945	4,897	48	4,400	0	0	481	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当地域に対し、当該補助事業による施設整備を実施することで、事業実施への理解を深めると共に、住民の要望に沿った施設整備を実施できた。</li> </ul>
2	1	6	1	22	1517 行政情報システム推進費	総務課	19,879	19,624	255	0	0	0	42	19,582	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部情報システムの適切な保守管理を行った。</li> <li>セキュリティ対策としてインターネット系ウイルス対策ソフトを導入した。</li> <li>鳥取情報ハイウェイスイッチを更新した。</li> <li>セキュリティクラウド接続に伴う負担金、ICT共同化連携協約に基づく負担金を支払った。</li> </ul>
2	1	6	1	2	1741 移住定住促進事業	企画課	38,286	36,135	2,151	0	4,617	10,000	12,253	9,265	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進対策事業として住宅改修事業、45歳未満の若者を対象として家賃助成事業等を行い、町内外の若者世帯の移住・定住を促進した。</li> <li>不用額は主に補助金の実績減によるもの。</li> </ul>
2	1	6	1	22	1879 地域情報化推進事業	企画課	81,183	74,436	6,747	0	0	0	17,958	56,478	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内に布設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。</li> <li>不用額は主に補償補填及び賠償金。これは道路修繕等に伴い影響する電柱及び光ケーブルの移転補償として発生するものであり、実績減によるもの。</li> </ul>
2	1	6	1	22	1895 百人委員会費	企画課	5,599	4,554	1,045	0	0	0	4,501	53	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は鳥取大学も加わり、各部会から企画提案され予算計上した7事業が実施され、様々な形で地域づくりの効果が表れた。また、学生の部として中学・高校生が3事業を実施し、学生ならではの視点によりまちづくりに貢献した。</li> <li>不用額は主に補助金の実績減によるもの。</li> </ul>
2	1	6	1	22	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	1,099	936	163	0	0	0	0	936	<ul style="list-style-type: none"> <li>美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。平成29年度は定期総会・担当者会議等に参加し、新たな展開に向けての協議を行った。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	22	1941 住宅用太陽光発電システム推進事業	企画課	720	697	23	0	348	0	0	349	・太陽光にあつては、3件の予算に対して2件の申請に留まった。新エネルギーの活用にも更に寄与できるように住民への周知を図る必要がある。
2	1	6	1	22	2014 LED防犯灯設置推進事業	企画課	2,300	2,242	58	0	113	0	0	2,129	・平成26年度に始まった当該事業も最終年度を迎え、平成29年度は26集落に対し事業支援を行い、防犯環境整備による犯罪のない安全なまちづくりに大きく貢献した。
2	1	6	1	22	2030 まちづくり支援事業	企画課	6,049	5,459	590	0	0	0	5,459	0	・地域に密着した協働によるまちづくりの推進に向けた活動を実施する団体を支援することにより、地域活動の振興に貢献している。平成29年度は智頭宿の活性化を図る団体への地域イベント事業の支援、また獣害対策事業の一環として獣害処理施設整備にかかる支援を実施。 ・不用額は、補助金活用希望団体が少なかったことによるもの。
2	1	6	1	22	2032 地方創生推進事業	企画課	15,562	14,405	1,157	7,744	0	0	0	6,661	・森林セラピー事業の加速化に向けた人材再生駐屯地として、企業職員が中・長期滞在可能な旧山郷小学校のゲストルーム整備を実施。 ・今後は、当該施設を利用し、本町の特性を活かしたまちづくりの実践並びに人口増加と賑わいにつながる新産業として都市農村間の人の流れの創出、ビジネスチャンスの模索、経済の循環をととした地区住民主体の地域活性化を図る。 ・不用額は主に工事請負費で、入札受差によるもの。
2	1	6	2	22	2032 (繰越明許) 地方創生推進事業	企画課	2,000	1,325	675	662	0	0	0	663	・出産前から子育てまで、そして命を閉じるまでのサポート事業(育みの郷構想事業)の一環で、産科医院設置に伴う初期投資の軽減も含めた活用可能な空き家の調査を実施。併せて施設改修に向けた改修設計を行い、今後産科医の誘致に取り組み、出産から子育てまでの包括的なサポート体制の充実を図る。 ・不用額は主に調査に係る事業費減によるもの。
2	1	7	1	22	1016 交通安全対策事業	総務課	2,916	2,737	179	0	0	0	0	2,737	・高齢者交通事故防止事業として、ドライバー教室、富沢地区鳥取県トラック協会特別研修会の開催と高齢者宅訪問事業を実施した。 ・また、日産自動車の協力を得て、スマートアシスト搭載車及び介護用車両の展示を行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	23	1482 日本1/0村おこし運動	企画課	17,020	16,139	881	0	0	0	2,500	13,639	・5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員を地域おこし協力隊及び集落支援員で配置している。 ・不用額は主に地域おこし協力隊・支援員の共済費減、活動費の実績減によるもの。
2	1	8	1	23	1951 疎開保険事業	企画課	2,512	1,815	697	0	324	0	1,180	311	・平成29年度末で81口165名が加入している。 ・不用額の主なものは加入者減に伴う積立金のほか、当該事業PRにかかる印刷製本費、賄材料費、通信運搬費等。 ・加入者の更なる増加及び他事業と連携した有用なPR活動が今後の課題。
2	1	8	1	23	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	17,621	17,609	12	0	0	0	17,609	0	・各小学校の有効な活用に向け、先進地視察研修を実施し、各地区での特色ある取り組みに向けた活動を実践している。また、空き校舎利活用実践事業により山郷地区では駐車場等の整備、富沢地区ではククラゲ選別作業場の新設、那岐地区では働き方改革の一環としてテレワーク事業推進施設整備を行うなど、それぞれの特色を活かした地域運営に向け邁進している。
2	1	8	1	23	2008 智頭農林高校協働連携事業	企画課	7,421	6,995	426	0	0	0	0	6,995	・智頭農林高等学校に地域おこし協力隊を2名配置し、ちのりんショップ運営等の農林高校の活性化を推進した。 ・不用額は主に共済費等の減によるもの。
2	1	8	1	23	2021 地域支援推進事業	企画課	19,521	19,081	440	0	1,893	10,000	21	7,167	・地域課題の解決に向け、住民が活動することへの支援を目的とし、地域おこし協力隊の配置や、中山間地域における移動販売車による買い物支援事業の運営支援など、地域活性化に貢献した。 ・不用額は主に買い物支援事業の実績減によるもの。
2	1	9	1	23	1634 コミュニティバス運行事業	企画課	40,138	39,336	802	0	10,349	0	11,226	17,761	・地域住民の日常生活を支える交通手段として必要不可欠であり、住民福祉の向上に寄与する事業である。しかし、利用者は減少する一方であることから、車輛の維持等において最良の方策を今後検討する必要がある。また、近年老朽化に伴う修繕費が増加傾向にあるため、計画的な更新を必要とする。 ・不用額は主に修繕料と臨時運行便の車借上料で、実績減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	1	23	1636 交通政策事務費	企画課	517	466	51	0	0	0	0	466	・主に過疎地有償運送実施への補助金。過疎地における地域住民の移動手段として期待されている。また、登録会員数も増加傾向にあり、住民への周知がされている結果である。
2	1	10	1	23	1019 公平委員会費	総務課	21	21	0	0	0	0	0	21	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査事務を鳥取県人事委員会に委託している。
2	1	11	1	23	1020 自衛官募集事務	総務課	29	23	6	15	0	0	0	8	・自衛官募集説明会を開催した。 ・自衛隊家族会智頭支部視察研修を開催した。 (美保基地)
2	1	11	1	23	1022 褒章事業(表彰式)	総務課	914	818	96	0	0	0	0	818	・町表彰式を開催し、町褒章条例に基づき、功労表彰16名、善行表彰9名、勤続表彰31名を表彰した。
2	1	11	1	24	1023 負担金等	総務課	565	517	48	0	0	0	0	517	・智頭警察署管内防犯協議会負担金、犯罪被害者支援事業費負担金、智頭地区安全運転運行管理者協議会会費等を負担金した。
2	1	11	1	24	1024 諸税等還付金	総務課	33,719	33,310	409	0	0	0	0	33,310	・諸税、過年度補助金等の還付を行った。 ・不用額は不測の還付に備えるための残。
2	1	11	1	23	1902 消費者行政活性化事業	総務課	1,820	1,620	200	0	1,082	0	0	538	・弁護士によるくらしの相談会の開設(毎月1回、計12回、相談件数30件) ・消費生活相談員による相談窓口の開設(毎週水曜日、相談件数18件)
2	1	12	1	24	1026 財政調整基金費	総務課	54,142	53,942	200	0	0	0	942	53,000	・利息以外で53,000千円の積立を行った。
2	1	13	1	24	1027 減債基金費	総務課	8	8	0	0	0	0	0	8	・利息積立を行った。
2	1	14	1	24	1320 公共施設整備基金費	総務課	1	0	1	0	0	0	0	0	・利息積立を行った。
2	1	15	1	24	1894 ふるさと基金費	総務課	5,558	5,197	361	0	0	0	4,778	419	・219件4,778千円の寄附をいただいた。 (前年度比164%) ・不用額は主に謝礼及び手数料で実績による残。
2	2	1	1	24	1028 税務総務費	税務住民課	46,443	45,698	745	0	10,577	0	771	34,350	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額は主に人件費で、時間外勤務の縮減に努めたことによるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	2	1	24	1030 賦課徴収費	税務住民課	3,204	2,796	408	0	0	0	0	2,796	・滞納整理を強力に実施し、前年度より徴収率が一般的に向上した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務をより一層、遂行することが必要である。 ・不用額は通信運搬費と手数料で実績減によるもの。	
2	3	1	1	25	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	20,237	19,125	1,112	1,406	0	0	3,986	13,733	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費で、主なものは職員人件費と電算事務委託料。 ・不用額は主に時間外勤務手当とマイナンバー関連のシステム改修が延期となったことによるもの。	
2	3	1	2	25	1031 (繰越明許) 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	590	575	15	546	0	0	0	29	・個人番号カード関連事務負担金を負担した。	
2	4	1	1	25	1035 選挙管理委員会費	総務課	481	468	13	0	1	0	0	467	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。選挙管理委員会13回開催。	
2	4	2	1	25	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11	0	0	0	0	68	・平成29年7月9日執行の智頭町議会議員選挙啓発を実施した。 ・平成29年10月22日執行の第48回衆議院議員一般選挙啓発を実施した。	
2	4	7	1	26	1037 衆議院議員選挙費	総務課	6,120	5,711	409	0	5,710	0	0	1	・第48回衆議院議員一般選挙を平成29年10月22日に執行した。 ・投票率は63.07%	
2	4	12	1	26	1042 智頭町議会議員選挙費	総務課	3,594	2,756	838	0	0	0	0	2,756	・無投票のため、不用となった。	
2	5	1	1	26	1045 統計調査総務費	総務課	3,208	3,008	200	0	0	0	0	3,008	・統計調査事務に係る職員人件費他の経費。	
2	5	1	1	26	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	7	3	0	7	0	0	0	0	・統計調査員の確保及び資質向上を図った。
2	5	2	1	26	1765 工業統計調査費	総務課	80	77	3	0	76	0	0	1	・製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数等を調査し、国の工業実態を明らかにすることを目的とした調査。平成29年6月1日を基準に実施。	
2	5	2	1	26	1993 商業統計調査	総務課	7	0	7	0	0	0	0	0	0	・実施なし。
2	5	4	1	27	1049 人口統計調査費	総務課	16	14	2	0	13	0	0	1	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。	

科目				ページ 繰越	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	5	1	27	1050 教育統計調査費	総務課	7	5	2	0	5	0	0	0	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	9	1	27	1975 住宅・土地統計調査費	総務課	35	30	5	0	29	0	0	1	・平成30年住宅・土地統計調査調査員が担当する調査区域を明確にするなどの、準備調査を実施した。
2	5	12	1	27	1974 就業構造基本調査費	総務課	404	395	9	0	393	0	0	2	・全国及び地域別の就業・不就業の実態を明らかにする事を目的とし、平成29年10月1日を基準日として実施した。
2	5	17	1	27	1887 経済センサス	総務課	11	7	4	0	5	0	0	2	・本調査の前段階として調査区の管理を実施した。
2	6	1	1	27	1056 監査委員費	議会事務局	896	850	46	0	0	0	0	850	・例月出納検査（会計課・水道・病院） …毎月実施 ・定期監査10日（13件） ・決算監査7日（21件）
3	1	1	1	28	1057 社会福祉総務費	福祉課	144,688	139,876	4,812	0	0	0	0	139,876	・福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。 ・民生児童委員協議会（32名）の活動費を補助し、民生児童委員の資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。タクシー利用助成を開始してから5年目となり、534名の高齢者等が登録し、延べ人数2,799名、延べ利用回数7,161回と交通弱者の解消の一助を担っている。 ・国保会計繰出金・職員人件費3名分。 ・不用額は主に委託業務実績減によるもの。
3	1	1	1	28	1572 外国人高齢者福祉手当給付事業	福祉課	240	240	0	0	0	0	0	240	・該当者1名、月額20千円、年3回支給。
3	1	1	1	28	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	1	10	0	0	0	0	1	・行旅人来庁1名。
3	1	1	1	28	2005 臨時福祉給付金給付事業	福祉課	29,327	29,135	192	29,135	0	0	0	0	・経済対策分 受付期間5月～7月、支給額15千円、支払人数1,720名。
3	1	2	1	28	1060 国民年金費	税務住民課	9,477	9,290	187	1,709	0	0	0	7,581	・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達を行う事務費で主なものは職員人件費。年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。 ・不用額は主に時間外勤務手当。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	1	28	1385 障害者福祉費	福祉課	239,868	229,921	9,947	114,185	57,257	0	0	58,479	・障がいのある人の入院・通院に伴う費用の一部を負担（更生医療・育成医療）。更生医療は延べ301名、育成医療は延べ2名、補装具については17名、障がい福祉サービスについては延べ2,089名へ助成した。 ・不用額は扶助費で実績減によるもの。
3	1	3	1	28	1803 地域生活支援事業	福祉課	19,664	17,956	1,708	6,077	3,576	0	0	8,303	・相談支援事業の委託（29年度相談件数:703件）、日常生活用具の給付（29年度支給件数:263件）等各種支援事業を実施した。 ・不用額は主に扶助費で利用実績減によるもの。
3	1	3	1	28	1935 特別障害者手当等支給事業	福祉課	2,527	2,402	125	1,801	0	0	0	601	・特別障害者手当6名、障害児福祉手当3名受給。
3	1	4	1	29	1062 老人福祉費	福祉課	8,299	6,511	1,788	0	0	0	0	6,511	・10名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老会委託料など高齢者に対する元気支援を実施した。 ・不用額は介護サービス事業特別会計繰出金、みんなで支える集落拠点施設警備事業補助金で、実績減によるもの。
3	1	4	1	29	1068 在宅福祉対策事業費	福祉課	3,143	3,006	137	0	0	0	0	3,006	・老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ（37グループ）の事業委託など高齢者の生きがいづくりの支援。養護への短期入所実績なし。
3	1	4	1	29	1308 日常生活用具給付事業	福祉課	62	14	48	0	0	0	0	14	・電磁調理器2件、火災報知器1件の実績。
3	1	4	1	29	1384 老人保護措置費	福祉課	15,146	14,871	275	0	0	0	3,206	11,665	・月9名の利用あり。
3	1	4	1	29	1584 介護保険特別会計繰出金	福祉課	167,404	152,465	14,939	0	0	0	0	152,465	・介護保険事業特別会計への繰出金。 ・不用額は実績減によるもの。
3	1	4	1	29	1853 後期高齢者医療事務事業	福祉課	151,024	150,737	287	0	27,193	0	0	123,544	・後期高齢者医療特別会計繰出金。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合一般負担金。
3	1	4	1	29	1978 鳥取型地域生活支援システムモデル事業	福祉課	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	・支え愛事業でコーディネーターを配置し、居場所づくりの町内展開を進めた。山形第二地区「森のミニデイ」立ち上げ支援、土師地区「森のミニデイ」立ち上げ支援を実施。地域での受け皿づくりにつながっている。
3	1	4	1	29	1982 社会福祉法人軽減助成事業	福祉課	814	515	299	0	0	0	0	515	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を軽減した。対象者10名。 ・不用額は補助金で実績減によるもの。



科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	29	1991 支え愛体制づくり 事業	福祉課	750	400	350	0	0	0	0	400	・支え愛マップづくりを行う集落を支援した。防災意識の向上と地域福祉充実の観点から継続が必要。 ・不用額は補助金で、実績減によるもの。
3	1	5	1	29	1069 特別医療費	福祉課	52,087	50,711	1,376	0	18,143	0	4,530	28,038	・重度の障がいのある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減が図れた。
3	1	7	1	29	1070 老人福祉センター 管理事業	福祉課	4,133	4,132	1	0	0	0	0	4,132	・NPO法人和の輪に指定管理委託。(H27～H29) ・利用者数延べ16,245名と昨年より807名利用者増。
3	1	8	1	29	1071 同和対策事業	総務課	16,288	14,962	1,326	0	0	0	0	14,962	・部落差別の解消を中心的課題とし、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。 ・不用額は主に人件費と交付金で、交付金は事業実績残によるもの。
3	1	8	1	29	1072 人権啓発促進事業	総務課	71	70	1	70	0	0	0	0	・人権の花運動を行い、花を育てることで児童に人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	29	1073 隣保館運営費	隣保館	8,202	6,826	1,376	0	3,924	0	0	2,902	・地域住民の社会福祉向上や生活安定を図り、各教室事業や解放文化祭、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。
3	1	9	1	30	1476 総合相談充実事業	隣保館	2,559	2,499	60	0	1,175	0	0	1,324	・生活相談員による対象地域住民の社会福祉、生活相談などの相談業務を行った。
3	1	9	1	30	1848 隣保館デイサービス 事業	隣保館	94	93	1	0	63	0	0	30	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等の事業を実施した。
3	1	9	1	30	1075 老人憩の家管理運 営事業	久志谷集会所	232	183	49	0	0	0	0	183	・地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用する老人憩の家(ひばり荘)の管理運営を行った。
3	2	1	1	30	1784 子育て推進事務	教育課	18,543	18,166	377	25	2,499	0	0	15,642	・保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブなどの連携を図った。
3	2	1	1	30	1786 子育て支援セン ター	子育て支 援セン ター	12,240	11,945	295	2,614	0	0	0	9,331	・未就園児の交流の場を設け、子育て情報の提供や子育て支援を行った。 ・年間4,053名の利用があった。
3	2	1	1	30	1788 ファミリーサポ ートセンター推進事 業	子育て支 援セン ター	659	617	42	219	219	0	0	179	・地域において、支援会員と援助会員による子育て家庭の支援を行った。 ・年間利用件数200件・会員数158名

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	1	30	1831 家庭支援推進保育 事業	教育課	2,304	2,055	249	0	0	0	0	2,055	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。家庭訪問などの実施が不十分だった。
3	2	1	1	30	1861 放課後児童クラブ	教育課	30,158	29,252	906	7,205	8,327	0	1,225	12,495	・旧諏訪保育園を改修し、智頭放課後児童クラブの拠点施設として整備した。子どもの居場所と保護者の就労保障により安心できる子育ての両立支援を行った。 ・不用額は主に賃金で、実績によるもの。
3	2	1	1	30	1979 森のようちえん事 業	教育課	7,763	7,083	680	0	0	0	0	7,083	・森のようちえんの運営支援及び保育料の軽減を目的として補助金支援。 ・不用額は補助金で、実績減によるもの。
3	2	1	1	30	1798 育児支援家庭訪問 事業	子育て支 援セン ター	391	365	26	82	82	0	0	201	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。
3	2	2	1	31	1080 保育園事務費	教育課	17,305	16,673	632	2,869	1,043	0	10,013	2,748	・旧保育園施設の維持管理及び保育サービスの向上に向けた研修、ガイドブックの作成を行った。 ・不用額は主に負担金で、広域入所等の実績減によるもの。
3	2	2	1	31	1605 諏訪保育園事務費	諏訪保育園	237	206	31	0	0	0	0	206	・旧諏訪保育園の維持管理を行った。
3	2	2	1	30	2050 ちづ保育園事務費	ちづ保育園	255,695	250,267	5,428	502	14,813	0	16,025	218,927	・一園化により保育士が連携し、0～5才までの園児の健やかな保育環境づくりと小学校との連携(接続)に努めた。通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。 ・不用額は主に人件費と賃金で、実績減によるもの。
3	2	3	1	31	1084 母子福祉費	福祉課	150	30	120	0	15	0	0	15	・ひとり親家庭小学校中学校入学祝金3名へ給付。
3	2	3	1	31	1936 児童扶養手当給付 事業	税務住民課	28,470	28,266	204	9,354	0	0	0	18,912	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。 ・対象人数77名、うち給付者64名。
3	2	3	1	31	1948 母子父子生活支援 事業	福祉課	4,450	3,518	932	1,759	879	0	0	880	・母子生活支援施設への入所。1世帯2名。 ・母子生活支援施設への保護。1世帯2名 ・不用額は扶助費で、実績減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	5	1	31	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	12,560	12,214	346	0	0	0	0	12,214	・久志谷児童館の管理運営を行った。また、部落の完全解放の担い手の育成のため、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。
3	2	5	1	31	1087 本折児童館費	本折児童館	12,170	11,878	292	0	0	0	0	11,878	・本折児童館の管理運営を行った。また、部落の完全解放の担い手の育成のため、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。
3	2	6	1	32	1857 児童手当給付事業	税務住民課	85,022	84,607	415	58,284	12,927	0	0	13,396	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象352名。 ・不用額は主に、転出などによる随時払い分の残によるもの。
3	2	8	1	32	1977 障害児通所給付費等	福祉課	2,401	2,122	279	1,057	528	0	0	537	・智頭町在住で放課後等デイサービス利用者の移動支援を行った。(利用者3名)
3	3	1	1	32	1088 災害救助費	福祉課	124	0	124	0	0	0	0	0	・支給実績なし。
3	4	1	1	32	1946 生活保護総務費	福祉課	33,624	32,635	989	957	0	0	0	31,678	・生活保護に係る事務経費等を適切に執行した。 ・不用額は需用費、役務費で実績減によるもの。
3	4	1	1	32	2011 生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	2,315	2,099	216	1	0	0	0	2,098	・生活困窮者に対して自立支援相談を行った。 ・新規28件、出口事業10件。
3	4	1	1	32	2024 生活困窮者就労準備支援事業	福祉課	1,976	1,976	0	1,316	0	0	0	660	・年間3名が利用した。
3	4	1	1	32	2025 生活困窮者家計相談支援事業	福祉課	1,000	1,000	0	500	0	0	0	500	・生活困窮者に対して自立支援を強化するため、家計相談等を委託した。延べ24件。
3	4	1	1	32	2026 生活困窮者子どもの学習支援事業	福祉課	2,162	2,049	113	186	1,257	0	0	606	・学習支援は、ひとり親家庭、生活困窮、一般家庭を対象としており、11名中9名がひとり親、生活困窮は2名であった。
3	4	1	1	32	2052 子どもの居場所づくり推進事業	福祉課	3,621	2,484	1,137	0	1,550	0	0	934	・子ども食堂を立ち上げた。 ・開始：1月31日 利用者数：30～40名/回 ・不用額は需用費、委託料、備品購入費で実績減によるもの。
3	4	2	1	33	1947 生活保護扶助費	福祉課	95,475	85,240	10,235	75,813	120	0	0	9,307	・生活保護費の支給を行った。対象者31件。 ・不用額は扶助費で実績減によるもの。
4	1	1	1	33	1089 保健衛生総務費	福祉課	4,837	4,759	78	0	0	0	0	4,759	・管理栄養士人件費1名分。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	1	1	33	1419 ぜん息児等機能回復支援事業	福祉課	403	338	65	0	0	0	0	338	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練。 ・週1回コース実績数:90名 ・週2回コース実績数:36名 ・週3回コース実績数:7名	
4	1	1	1	33	1913 自死対策事業	福祉課	125	80	45	0	0	0	0	80	・自死対策の普及啓発のため、住民を対象に研修を実施した。	
4	1	2	1	33	1091 感染症予防事業	福祉課	28	5	23	0	0	0	0	5	・台風による浸水等の被害があったが、早期に消毒などの対応ができ大規模な感染症蔓延の予防はできた。	
4	1	2	1	33	1093 各種予防事業	福祉課	18,191	17,343	848	0	7	0	0	17,336	・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。 ・不用額は主に任意予防接種委託料の実績減によるもの。	
4	1	2	1	33	1094 狂犬病予防事業	福祉課	148	66	82	0	0	0	66	0	・犬の登録頭数:265頭、狂犬病予防接種率:80.8%(集団接種:49.1%・個別接種:31.7%)。獣医師会との委託契約により、個別接種数が増加した。	
4	1	3	1	33	1096 火葬場管理事業	税務住民課	11,122	10,655	467	0	0	0	3,210	7,445	・火葬場の適正な管理・運営に努めた。バーナーの改修を行った。 ・不用額は主に、火葬実績による賃金の残及び修繕料の残によるもの。	
4	1	3	1	33	1097 公害対策事業	税務住民課	96	0	96	0	0	0	0	0	0	・公害の発生はなかった。
4	1	4	1	34	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	815	698	117	0	20	0	0	678	・3~4ヶ月健診:30名中/30名(受診率100%) ・6~7か月健診:35名/36名(97.2%) ・9~10か月健診:38名/38名(受診率100%)	
4	1	4	1	34	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	4,589	4,047	542	0	12	0	0	4,035	・特定不妊治療費の助成を行った。 ・不用額は実績減によるもの。	
4	1	4	1	34	1845 幼児健康診査事業	福祉課	712	663	49	0	0	0	0	663	・1歳6か月健診:45名/48名(受診率93.8%) ・3歳児健診:50名/51名(受診率98.0%) ・5歳児発達相談は、対象児54名全員にアンケート調査を実施。	
4	1	4	1	34	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	277	3	274	0	0	0	0	3	・対象児なし。	
4	1	5	1	34	1107 健康手帳作成費	福祉課	8	0	8	0	0	0	0	0	・健康手帳交付実績9名。 (在庫で対応できたため、予算執行なし)	

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	5	1	34	1108 健康相談事業	福祉課	56	34	22	0	2	0	0	32	・地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相談人員640名。
4	1	5	1	34	1109 健康教育事業	福祉課	976	840	136	0	187	0	0	653	・住民対象に、ウォーキング事業や糖尿病予防教室を行い、健康管理、生活習慣病予防の一助とした。参加1地区、延参加人数810名。
4	1	5	1	34	1110 健康診査事業	福祉課	27,369	25,225	2,144	0	508	0	0	24,717	・健（検）診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。未受診者への受診勧奨に力を入れたが、当初の見込みよりも受診者数が少なかったため不用額が生じた。 ・実績数：胃がん824名、肺がん937名、大腸がん1,048名、子宮がん530名、乳がん312名、肝炎43名、智頭町ドック77名、脳ドック29名。（各ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数）
4	1	5	1	34	1114 訪問指導事業	福祉課	430	422	8	0	7	0	0	415	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な住民に訪問し、必要な指導・受診啓発を行った。延訪問人数：155名。
4	1	5	1	34	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	2,207	1,905	302	0	0	0	1,256	649	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。 ・不用額は実績による減。実績数：176名。
4	1	5	1	34	2023 健康ポイント事業	福祉課	400	320	80	0	63	0	0	257	・各種健（検）診受診、健康講座への参加、ウォーキングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポイントで町内店舗で使用できる千円分の杉小判と引き替え。引き替え延べ人数は166名で昨年より49名増加。ウォーキング教室や健康教室への参加者の増加につながった。
4	1	6	1	34	1116 保健師設置費	福祉課	29,353	29,301	52	0	0	0	0	29,301	・職員人件費4名分。
4	1	7	1	34	1773 保健センター管理事業	福祉課	8,683	7,912	771	0	0	0	133	7,779	・保健センターの維持管理を適正に行った。 ・不用額は主に修繕料、燃料費で実績減によるもの。
4	2	1	1	35	1118 清掃総務費	税務住民課	391	188	203	0	0	0	0	188	・ごみの減量化と資源として活用するため、延べ9団体、109tの集団回収に対して報奨金の支給した。 ・不用額は報償金の実績減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	1	35	1120 じん芥処理事業	税務住民課	122,473	119,459	3,014	0	0	6,100	14,741	98,618	・ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運搬委託、鳥取市と一般廃棄物焼却事務の委託、東部広域行政管理組合の可燃物処理費等負担金により、家庭等から排出される一般廃棄物を適正に処理することができた。 ・不用額は主に、東部広域行政管理組合可燃物施設建設負担金の減によるもの。その他の不用額は実績によるもの。
4	2	2	1	35	1854 くるくるプラン推進事業	税務住民課	4,147	4,083	64	0	0	0	0	4,083	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生した生ごみ69tを分別収集し、液肥としてリサイクル化した。
4	2	3	1	35	1122 し尿処理事業	税務住民課	11,980	11,523	457	0	0	0	5	11,518	・し尿及び浄化槽汚泥1,380tを、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。 ・不用額は負担金で実績減によるもの。
4	2	4	1	35	1526 合併処理浄化槽設置事業	税務住民課	22	11	11	0	0	0	0	11	・合併処理浄化槽補助金実績なし。
4	3	1	1	35	1963 上水道事業費	税務住民課	2,916	2,916	0	0	0	0	0	2,916	上水道事業の経営安定のため、経営戦略作成費に対して繰出しを行った。
4	4	1	1	35	1124 簡易水道施設費	税務住民課	4,305	4,267	38	0	0	0	0	4,267	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助など繰出しを行った。
4	5	1	1	36	1125 病院施設費	福祉課	484,549	469,500	15,049	0	0	0	0	469,500	・智頭事業会計繰出金。病院会計状況により残となった。
5	1	1	1	36	1126 労働諸費	企画課	50	50	0	0	18	0	0	32	・ハローワークからの求人情報を活用し、告知端末などを活用して住民に周知を図った。また、就労を困難とする新規学卒者に対し、支度金を支給することで、常用就職の促進並びに職業の安定に貢献した。
6	1	1	1	36	1127 農業委員会費	農業委員会	15,999	15,823	176	0	2,583	0	0	13,240	・農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良農地の確保と有効利用を図った。また、農業委員の改選により、農業委員14名の選任と農地利用最適化推進委員4名の委嘱を行った。 ・不用額は主に費用弁償で、農業委員会県外研修参加者減によるもの。
6	1	1	1	36	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	162	162	0	0	0	0	0	162	・農地管理システムの運用により、農地の適正な管理が図った。
6	1	1	1	36	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	18	18	0	0	18	0	0	0	・国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は全て納付。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	36	1132 農業者年金事務	農業委員会	159	111	48	0	0	0	80	31	・独立行政法人農業者年金基金の委託事務。年金受給者に対する研修等で制度の適正な運用を図った。
6	1	1	1	36	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,847	2,210	637	0	946	0	0	1,264	・農地の利用状況調査、意向調査を実施し耕作放棄地の減少に努めた。 ・不用額は主に補助対象経費の対象外となった調査員報償費。
6	1	2	1	36	1134 農業総務費	山村再生課	23,893	23,772	121	0	0	0	0	23,772	・職員人件費3名分。
6	1	3	1	36	1136 農業振興費	山村再生課	7,333	6,983	350	0	2,789	0	0	4,194	・農業団地センターの指定管理、農地情報の把握・管理、農家の経営所得安定対策支援等を行い、本町の農業振興の基盤づくりを推進した。 ・平成29年産米から、生産調整のルールを見直し、担い手が育つための環境づくりや農地の流動化に資するための体制を強化した。 ・不用額は主に農業団地センターの修繕料。
6	1	3	1	36	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	27,663	24,006	3,657	0	13,119	0	0	10,887	・イノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣について、「侵入を防止する対策」と「個体数を減らす対策」を並行して進めるとともに、ツキノワグマの出没等への対応体制を強化した。また、貸出用の小型捕獲檻を導入し、農作物被害農家等のニーズに対応した。さらに、獣肉解体処理施設の整備を支援し、ジビエ振興の取り組みが緒に就いた。 ・不用額は主にイノシシ、ニホンジカ等捕獲委託料の減によるもの。 (ニホンジカ H28:1,303頭、H29:964頭)
6	1	3	1	37	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	16,009	14,924	1,085	0	11,547	0	0	3,377	・農業者（認定農業者、新規就農者等）が行う機械導入や生産基盤整備に対する支援を行った。また、遊休農地の再生支援に新たに取り組み、集落等で取り組む耕作放棄地対策のきっかけづくりとなった。 ・不用額は主に導入機械の見直し、生産基盤施設の配置見直し等による減。
6	1	3	1	37	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	60,238	60,114	124	0	45,588	0	0	14,526	・平場と比べ生産条件が不利な中山間地域における農業生産条件の不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて支援を行った。 (36組織)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	37	1953 ホシモノの農産物 づくり推進事業	山村再生課	3,004	2,351	653	0	400	1,600	0	351	・智頭米や特産農産物の販路開拓を支援するとともに、智頭野菜新鮮組の取組支援を行った。また、昨年度から取組を始めた自然栽培について、新たに取組む生産者に対する支援を行った。 ・不用額は主に共生の里加速化事業において、悪天候によりコラボ事業の実施回数が減（3回→1回）となったことによる。
6	1	3	1	37	2006 多面的機能支払交 付金事業	山村再生課	12,717	12,626	91	0	9,447	0	0	3,179	・集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援した。（26組織） ・今後、更なる掘り起こしが必要。
6	1	3	1	36	2007 農地中間管理事業	山村再生課	100	16	84	0	0	0	16	0	・農地中間管理機構から委託を受け、農地中間管理事業の推進に取り組んだ。経営転換協力金の交付を予定していたが、要件に合致しなかったことから未執行となった。
6	1	3	2	37	2060（繰越明許） 雪害園芸施設等復 旧対策事業	山村再生課	19,449	12,825	6,624	0	8,238	0	0	4,587	・平成28年度の豪雪により被災した農業用園芸施設（ビニールハウス）の撤去・再建を支援した。 ・不用額は実績による減。
6	1	4	1	37	1143 土地改良施設維持 管理事業	地域整備課	65	59	6	0	0	0	0	59	・農免農道等の土地改良施設維持管理 ・農道台帳管理賦課金
6	1	5	1	37	1145 畜産業費	山村再生課	8,793	7,055	1,738	0	4,876	0	0	2,179	・これまでの和牛改良に対する生産者のたゆまぬ努力や、行政の支援の成果として、全国和牛能力共進会において、智頭町の生産者の出品牛が「肉質日本一」の荣誉に輝いた。一方で、導入牛の相場が高値で推移しており、増頭に対する支援を行った。 ・不用額は主に増頭事業の実績減によるもの。 （計画どおりの導入頭数であったが、見込よりも安価で導入できた）
6	1	6	1	37	1392 地籍調査事業	地籍調査課	181,647	180,821	826	0	93,000	0	0	87,821	・事業成果として、正確な図面が利用できるようになったエリアが拡大した。任意の縮尺及び範囲の図面が提供できることから、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。 ・3大字（真鹿野・芦津・西谷）地区を実施することで事業の進捗を図った。 ・今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 ・不用額は主に委託料で、過年度に実施した調査の再測量が不要となったことによるもの。



科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	7	1	38	1402 農業集落排水事業	税務住民課	256,176	241,616	14,560	0	0	0	73	241,543	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰出しを行った。 ・不用額は主に農集落排水施設管理費の減、一時借入金利子の残によるもの。
6	2	1	1	38	1148 林業総務費	山村再生課	35,857	35,614	243	0	0	0	0	35,614	・職員人件費5名分。
6	2	2	1	38	1653 森林整備地域活動 支援交付金事業	山村再生課	9,100	8,612	488	0	6,457	0	0	2,155	・林業経営の根幹となる森林経営計画（15団地）の策定を支援した。 ・不用額は主に智頭町森林組合の事業量の減及び造林公社の事業中止によるもの。
6	2	2	1	38	1654 森づくり作業道整備 事業	山村再生課	19,683	18,090	1,593	0	14,858	0	0	3,232	・森林所有者（個人事業主）が行う森林作業道の開設を支援した。 （路線数:23路線 延長:10,199m） ・不用額は主に台風に伴う開設延長減によるもの。
6	2	2	1	38	1883 智頭材出荷促進事 業	山村再生課	53,166	43,914	9,252	0	0	43,600	0	314	・森林整備の推進及び町産材の安定供給のため、木材市場に出荷された間伐材36,402m <sup>3</sup> のはい積み経費等を支援した。 ・搬出量は年々増加しており、今後の財源確保が課題。 ・不用額は主に台風に伴う搬出量減によるもの。
6	2	2	1	38	1896 森林セラピー事業	山村再生課	25,616	15,353	10,263	0	0	11,700	270	3,383	・前年に発生した鳥取県中部地震の風評被害等の影響により参加者数が落ち込むとともに、記録的な豪雪に伴う融雪災害の復旧工事が8月末までかかったものの、落ち込んだ参加者数はやや持ち直しつつある。（H28:924名、H29:1,011名） ・メンタルヘルスにも対応する企業研修プログラムについて、新たに地元の大手金融機関と協定を締結するなど、他のセラピー基地にはない取り組みを推進している。 ・新規セラピーロード（天木、横瀬）の施設整備工事を実施し、その一部（8,379千円）を次年度に繰り越した。 ・不用額は主に工事請負費の繰越によるもの。
6	2	2	2	38	1896（繰越明許） 森林セラピー事業	山村再生課	31,645	28,745	2,900	0	0	28,700	0	45	・新規セラピーロード（天木、横瀬）の施設整備工事を実施。 ・不用額は主に事業実績減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	38	1933 木の宿場プロジェクト推進事業	山村再生課	3,997	3,521	476	0	0	2,600	0	921	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林地残材を地域通貨（杉小判）で買い取り、町内の商店の活性化にもつなげていく取組を支援し、併せて、買い取った間伐材を利用する薪ボイラー（温水プールの熱源供給）の維持管理を行った。</li> <li>・間伐材の集荷量は、目標の500tには及ばなかったものの、前年度実績を上回った。 (H28:179t、H29:217t)</li> <li>・温水プールで使用する間伐材の安定供給のためには、出荷者の裾野を拡大することが必要であり、これを主眼としたPRパンフレットを作成した。</li> <li>・不用額は集荷量が目標量に達しなかったため。</li> </ul>
6	2	2	1	38	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	3,799	3,373	426	0	0	1,100	975	1,298	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に民泊が脚光を浴びる中、先駆的に取り組んでいる本町では民泊家庭は46件あり、都市住民との交流において重要な位置を占めている。</li> <li>・宿泊者数は伸び悩んでいるものの、若い人の割合が増加傾向にある。また、民泊を目的に本町を訪れる人が増えており、2日間の宿泊が増えるなど、宿泊の質が変化しつつある。</li> <li>・第3回となる民泊マラソンでは、智頭中学校の絶大な協力により、中学生による手作りマップをランナーに配布するなど、大会運営の大きな力となった。</li> <li>・不用額は主に研修会の講師謝金。（講師：県職員）</li> </ul>
6	2	2	1	38	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	707	629	78	0	0	400	0	229	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に残る伝統や文化的活動及び生業のうち、後生に残し伝える価値のある資源の商品化等の取り組みを支援した。</li> <li>・前年度までは「智頭町山村再生推進協議会」が事業主体となり、事務局の役場主導で進めた感はあるが、前年度末で協議会が解散し、今年度からは補助事業として町が支援する形態とした。</li> <li>・小学校と連携した栃の森づくり</li> <li>・曲げわっぱづくり</li> <li>・ガマかばんの技術継承</li> </ul>
6	2	2	1	38	2022 緑の産業活力創生プロジェクト	山村再生課	4,600	4,600	0	0	4,600	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材生産効率の向上並びに低コスト化を推進するために、智頭町森林組合が高性能林業機械（フォワーダ1台）を導入し、これを支援した。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	2	2	2	38	2022(繰越明許)緑の産業活力創生プロジェクト	山村再生課	10,000	8,075	1,925	0	8,075	0	0	0	0	・合板・製材工場に向けた原木の安定供給を実現するため、智頭町森林組合が高性能林業機械(ハーベスタ1台)を導入し、これを支援した。 ・不用額は入札による事業費減によるもの。
6	2	2	1	38	2053 林業事業体等支援事業	山村再生課	20,249	18,027	2,222	0	1,588	0	0	16,439	・林業事業体等の取り組み(社会保険の加入促進、木育の新商品開発、架線集材の技術保存、林業就労への支援、低コスト林業機械のリース、町産材住宅の建設等)を支援し、本町の林業・木材産業の活性化を推進した。 ・今年度は新たに、集落ぐるみで取り組む原木しいたけ生産に係る施設整備を支援した。 ・不用額は主に事業実績減によるもの。(町産材住宅建設に係る補助金1棟分・500千円を次年度に繰越)	
6	2	2	1	38	2054 森林・林業情報発信事業	山村再生課	2,955	2,727	228	0	112	700	0	1,915	・イベント等(智頭農林業いきいき交流まつり、東京都港区でのPRイベント、新生児への木製玩具贈呈、木育キャラバン)において、既存の方法に固執することなく、可能な限り新たな視点を取り入れながら効果的な情報発信に努めた。	
6	2	2	1	38	2055 森林環境保全対策事業	山村再生課	19,342	13,339	6,003	0	632	12,500	0	207	・竹林整備の支援を行うとともに、間伐支援対策(県補助事業への上乗せ補助)を実施し、森林環境の保全対策を推進した。 ・竹林整備:0.17ha ・間伐支援:232.07ha ・不用額は主に県補助事業実績の減によるもの。	
6	2	2	1	38	2056 地方創生推進事業	山村再生課	19,868	14,821	5,047	6,906	0	0	0	7,915	・海外での智頭材製品(2畳茶室)の販路開拓、山林バンクの登録(H28:3.14ha、H29:7.03ha)、個人家庭への薪ストーブ導入(3台)、森林セラピー企業向けプログラムの構築、智頭の山人塾の開催支援、自伐型林業の開催支援を行い、町土の93%を占める森林を活用した地方創生の取り組みを推進した。 ・不用額は主に森林セラピー企業向けプログラム推進補助金の減によるもの。	
6	2	2	1	38	2059 地域農林業活性化・交流促進事業	山村再生課	3,837	3,551	286	0	0	0	0	3,551	・地域創生連携活動コンソーシアムと連携し、大阪でのシンポジウム開催や販路開拓など、木材利活用を中心とした地方創生に取り組んだ。	
6	2	2	2	38	2061(繰越明許)木材加工・流通施設等復旧対策事業	山村再生課	15,000	0	15,000	0	0	0	0	0	0	・平成29年1月以降の豪雪により被害を受けた木材加工・流通施設等の復旧を予定していたが、事業実施に至らなかったため、全額不用額となった。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	3	1	38	1156 町有林造林事業	山村再生課	6,701	6,196	505	0	0	0	839	5,357	・町有林の管理を実施（職員人件費1名分） ・森林認証SGEC定期審査などを実施するとともに、県営林道工事（町有林内）に伴う支障木の処分を行った。 ・不用額は主に県営林道工事に伴う支障木運搬委託の実績減によるもの。
6	2	3	1	39	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業	山村再生課	64,284	30,049	34,235	19,973	5,276	0	0	4,800	・森林の機能増進に資する搬出間伐（作業道開設も含む）に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。 (H29実績 間伐:68.7ha、作業道:5,287m) ・不用額は台風等の影響により年度内執行が困難となり、次年度へ繰越したもの。
6	2	5	1	39	1158 林道維持管理事業	地域整備課	7,104	5,258	1,846	0	2,386	0	0	2,872	・沖ノ山線修繕 ・牛臥線法面維持修繕 ・八頭中央線修繕、改修工事 ・宇波竹之下線残土処理地復旧工事 ・不用額は主に修繕料、委託料、工事請負費で実績減によるもの。
6	2	5	1	39	1159 公共林道事業	地域整備課	58,141	26,851	31,290	10,835	2,643	9,500	0	3,873	・宇波竹之下線林業専用道路工事 ・宇波竹之下線残土処理地水路付替工事（繰越） ・不用額は次年度繰越分。
6	2	5	2	39	1159（繰越明許） 公共林道事業	地域整備課	68,710	63,208	5,502	34,737	0	25,600	0	2,871	・林道宇波竹之下線林業専用道路整備工事（1工区・2工区） ・不用額は主に工事請負費で、工事施工箇所の精査によるもの。
6	2	5	1	39	1417 県営林道事業	地域整備課	6,215	4,795	1,420	0	1,011	1,600	0	2,184	・県営林道事業負担金（中ノ津線） ・不用額は県事業の実績減によるもの。
6	3	1	1	40	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	97	66	31	0	0	0	0	66	・外来魚（ブラウントラウト:85匹）を駆除し、在来魚の保全を推進する取り組みを支援した。
7	1	1	1	40	1165 商工振興費	企画課	21,561	20,135	1,426	0	1,018	10,000	310	8,807	・ちづ軽トラ朝市実行委員会、店舗改修、新規創業支援、企業立地促進、マル経融資並びに商工会への交付金により商工振興の充実を図った。不用額の主なものは、企業立地促進補助金の実績減による残のほか、店舗改修、新規創業支援事業の申請見込み残が挙げられる。 ・町内中小企業の生産性向上に向けた計画策定を始め、事業の活性化及び経営の安定化に向けた支援の確立が今後の課題。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	1	40	1167 観光事業	企画課	37,326	32,524	4,802	0	0	22,000	0	10,524	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の活用による観光振興を目的とした観光協会への補助及び二次交通の確保を行う小型モビリティ利用促進に対する支援により、魅力的なまちづくりに寄与している。</li> <li>・利用率が低迷している小型モビリティの運行支援並びに減少傾向にある観光客の集客増に向けた新たな観光イベントの企画・立案が今後の課題。</li> <li>・不用額は主に観光協会運営費補助金で、実績減によるもの。</li> </ul>
7	1	2	1	40	1650 観光施設管理事業	企画課	11,967	11,511	456	0	0	0	1,095	10,416	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内観光施設等の管理及び維持修繕が主な事業であり、老朽化の激しい施設から順次交換等を行った。</li> <li>・今後は修繕費用の圧縮やスクラップ&amp;ビルド等の検討が必要。</li> </ul>
7	1	3	1	40	1678 国際交流事業	企画課	2,725	2,313	412	0	0	0	0	2,313	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大韓民国楊口郡との交流による職員短期研修、経営者交流を通じ、各所管業務における自己研鑽を始め、経済研究等の振興に寄与した。</li> <li>・不用額は主に旅費で、実績減によるもの。</li> </ul>
8	1	1	1	41	1168 土木総務費	地域整備課	42,642	42,251	391	0	41	0	0	42,210	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はたらく乗り物展、ちびっ子河川パトロールの実施、市瀬樋門操作委託。</li> </ul>
8	1	1	1	41	1860 震災に強いまちづくり推進事業	地域整備課	9,190	3,704	5,486	1,852	0	0	0	1,852	<ul style="list-style-type: none"> <li>・智頭町耐震改修促進計画の見直し</li> <li>・不用額は主に耐震改修、福祉のまちづくり事業実績減によるもの。</li> </ul>
8	1	1	2	41	1860 (繰越明許) 震災に強いまちづくり推進事業	地域整備課	1,425	1,425	0	0	712	0	0	713	<ul style="list-style-type: none"> <li>・智頭町土砂災害土砂警戒区域内住宅建替等事業</li> </ul>
8	2	1	1	41	1170 道路維持事業	地域整備課	8,710	7,868	842	0	0	0	7	7,861	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町道改修、修繕工事、カーブミラー設置、街路灯設置・修繕、道路台帳修正。</li> <li>・不用額は主に工事請負費の実績減によるもの。</li> </ul>
8	2	1	1	41	1295 除雪事業	地域整備課	25,809	18,507	7,302	0	0	0	1,189	17,318	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除雪に関する消耗品及び除雪委託料並びに除雪機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負担金等。</li> <li>・不用額は主に除雪委託料の実績減によるもの。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	42	1171 道路新設改良事業	地域整備課	11,206	7,996	3,210	0	83	7,500	57	356	・町道和田平3号線道路新設工事に係る測量設計業務 ・急傾斜地崩落対策事業に係る負担金(中島・大内) ・不用額は主に測量設計業務の実績減によるものと、急傾斜地崩落対策事業の次年度繰越によるもの。
8	2	2	2	42	1171 (繰越明許) 道路新設改良事業	地域整備課	1,323	1,260	63	0	0	1,100	32	128	・急傾斜地崩落対策事業負担金(中島)
8	2	2	1	41	1336 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	164,466	93,824	70,642	43,310	0	37,000	0	13,514	・橋梁修繕工事…山崎橋、大内橋、学校橋、市瀬橋、鳥の巣、河合橋外(調査・設計・積算等) ・智頭町橋梁長寿命化修繕計画策定業務 ・町道山田停車場線、関屋黒本線、智頭駅前線改良工事 ・町道除雪…雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することを図った。 ・除雪機購入…小型除雪機の購入(11台)により、通勤通学者及び高齢者など住民の危険回避と生活環境の整備を図った。 ・不用額は次年度繰越によるもの。
8	2	2	2	42	1336 (繰越明許) 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	124,243	112,698	11,545	34,244	0	77,000	0	1,454	・橋梁修繕工事…河合橋、上茶屋1号橋、川戸穂見1号橋、奥本河津原3号橋、惣地橋、酒屋橋、大井谷橋外(工事) ・町道山田停車場線・関屋黒本線・山崎橋外LED化外。 ・不用額は主に事業精査によるもの。
8	2	2	1	42	1778 ふるさと整備土木 事業	地域整備課	12,900	12,825	75	0	6,412	0	3,206	3,207	・真鹿野水路修繕 L=50m ・大屋法面成形 ・新田農業用水路修繕 L=80m ・口早野橋修復工事 L=30m ・早野 法面修繕工事ブロック積A=47㎡ ・下西農道水路補修 ・中村用水路改修工事 ・下山根集落用水路補修 L=50m ・惣地排水路法面工事
8	2	2	1	42	2010 地方創生整備推進 交付金事業	地域整備課	9,530	6,244	3,286	0	0	4,500	0	1,744	・町道天木線道路改良工事 ・県営林道負担金 ・不用額の主なものは負担金で、実績減によるもの。
8	2	2	2	42	2010 (繰越明許) 地方創生整備推進 交付金事業	地域整備課	3,037	3,035	2	0	0	2,700	0	335	・県営林道事業負担金(因美線)

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	3	1	1	42	1174 都市計画総務費	地域整備課	1,913	1,751	162	0	0	0	54	1,697	・愛宕公園の維持管理を行った。
8	3	2	1	43	1367 下水道整備事業	税務住民課	165,602	151,888	13,714	0	0	0	19	151,869	・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。 ・不用額は主に、下水道施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減となったもの。
8	4	1	1	43	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	12,726	12,043	683	0	0	0	12,043	0	・町営住宅4団地、44戸（公営住宅6戸、改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸、うち入居35戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。特に改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。 ・町立公共施設等整備基金へ6,506千円の積立を行った。 ・不用額は主に修繕料で、防水工事未施行によるもの。
8	4	2	1	43	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,463	2,150	313	0	2,150	0	0	0	・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸（うち入居67戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。 ・智頭第2団地については、耐用年数期限が迫っており、期限付入居の対象となっている。 ・不用額は主に手数料、印刷製本費。
9	1	1	1	43	1178 常備消防費	総務課	112,089	111,943	146	0	0	0	0	111,943	・東部広域行政管理組合消防費負担金を負担した。
9	1	2	1	43	1179 非常備消防費	総務課	27,735	27,205	530	0	230	0	7,691	19,284	・消防団員報酬・消防団員福祉共済等の経費。 ・不用額は主に、訓練等参加報酬および旅費。 ・平成29年度末の消防団員数は441名。
9	1	3	1	44	1180 消防施設費	総務課	86,991	84,805	2,186	0	438	80,900	94	3,373	・消防施設・消防車両の維持管理。主なものとして、那岐地区消防団拠点施設の建設、消防ポンプ自動車（2号車）、小型動力ポンプ那岐第1分団）の購入。 ・不用額は主に入札実績減によるもの。
9	1	4	1	44	1181 防災費	総務課	30,930	27,058	3,872	0	2,848	0	5,775	18,435	・防災無線の維持管理。防災備蓄用品、防災用備品の整備。 ・不用額は主に時間外手当の実績残によるもの。
10	1	1	1	44	1182 教育委員会費	教育課	1,472	1,317	155	0	0	0	0	1,317	・教育委員会の運営に努めた。 ・定例教育委員会12回

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	1	45	1183 事務局費	教育課	58,122	56,707	1,415	0	1,980	0	417	54,310	・教育委員会事務局の運営、小中学校、旧小学校の管理に努めた。 ・不用額は主に委託料で、養護学校通学実績によるもの。
10	1	2	1	45	1382 マイクロバス管理費	教育課	2,170	1,357	813	0	0	0	0	1,357	・マイクロバスの小中学校、保育園での活用と、社会教育事業などの町事業での活用を実施した。 ・不用額は主に修繕料で、実績減によるもの。
10	1	2	1	45	1869 食育推進事業	給食センター	108	61	47	0	0	0	0	61	・小中学生の食育推進を実施した。
10	1	2	1	45	1529 国際交流事業	教育課	1,984	1,980	4	0	0	0	0	1,980	・各年で中学生の韓国楊口郡との訪問、受け入れを継続しており、平成29年度は、中学生男女各6名、随行3名の受け入れをした。
10	1	2	1	45	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	2,002	1,953	49	625	625	0	0	703	・支援の必要な児童生徒への早期の関わりと、就学に関する継続した支援を行った。
10	1	2	1	45	1995 地域で育む学校支援ボランティア事業	教育課	167	76	91	0	60	0	0	16	・学校支援ボランティア事業を実施した。
10	1	2	1	45	2001 学力向上推進プロジェクト	教育課	570	504	66	0	436	0	0	68	・小学生土曜英語教室の実施、教職員の指導力アップ研修会の実施をした。
10	1	2	1	45	2057 スクールソーシャルワーカー活用事業	教育課	683	431	252	0	175	0	0	256	・スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の学校不応等の問題に対する、学校の支援体制づくりや福祉の視点からの助言を行った。 ・不用額は賃金で、実績によるもの。
10	2	1	1	45	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	22,191	21,404	787	0	0	0	0	21,404	・智頭小学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。 ・不用額は主に修繕料と検診・検査手数料で、実績によるもの。
10	2	2	1	46	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	32,381	30,889	1,492	0	110	0	0	30,779	・小学校の教育振興事業を実施した。教育への情報技術の活用に努めた。 ・不用額は主に学校講師・特別支援教育支援員賃金で、実績によるもの。
10	2	4	1	46	1329 小学校同和教育研究事業	教育課	475	475	0	0	0	0	0	475	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。



科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	1	46	1187 中学校管理事業	智頭中学校	18,623	17,717	906	0	0	0	0	17,717	・教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営経費。 ・不用額は主に検診・検査手数料で、実績によるもの。
10	3	2	1	47	1188 中学校教育振興事業	智頭中学校	17,024	15,341	1,683	0	50	0	0	15,291	・生徒の生活習慣の確立を図り、生徒一人一人を大切に教育活動を展開した。教育への情報技術の活用に努めた。 ・不用額は主に貸金と補助金で、実績減によるもの。
10	3	2	1	47	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	4,708	4,480	228	0	0	0	0	4,480	・外国語指導助手を配置することにより、生きた英語体験と、異文化理解の推進を図った。
10	3	2	1	47	1536 地域に学ぶワクワクちづ事業	智頭中学校	16	16	0	0	0	0	0	16	・中学2年生を対象に、町内事業所に協力いただき、地域社会に学び、生きる力の育成を図るため、職場体験活動を実施した。
10	3	3	1	47	1330 中学校同和教育研究事業	智頭中学校	425	425	0	0	0	0	0	425	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる生徒の育成、いじめや仲間はずし等を許さない人権を尊重する教育の充実を図った。
10	4	1	1	47	1189 社会教育委員費	教育課	156	67	89	0	0	0	0	67	・智頭町社会教育計画について協議を行った。
10	4	1	1	47	1190 社会教育事務費	教育課	22,535	22,207	328	0	0	0	0	22,207	・教育委員会の権限に属する社会教育の事務を遂行し、町民の生きがいがいづくりに資するための社会教育環境の充実を図った。
10	4	1	1	47	1192 文化財保護事業	教育課	3,232	2,770	462	0	0	0	0	2,770	・石谷家住宅の活用、町内文化財の整備及び国指定史跡智頭往来の保存・活用するための整備を実施した。 ・不用額は主に修繕料で、実績減によるもの。
10	4	1	1	47	1193 文化振興事業	教育課	970	934	36	0	0	0	0	934	・文化協会の活動を支援及び文化祭等の開催により町民の文化振興を図った。
10	4	1	1	47	1194 町成人式費	教育課	372	337	35	0	0	0	0	337	・実行委員会形式により町主催で開催し、新成人(55名参加)を祝福し、若者の郷土愛に対する精神の高揚を図った。
10	4	1	1	47	1195 社会教育事業	教育課	1,475	1,322	153	0	0	0	130	1,192	・青少年育成推進指導員協議会を通じた、サマーキャンプ、チャレンジ教室、親子体力作り教室・おやつ作り教室、書き初め大会等を開催し青少年の育成を図った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	1	47	1199 家庭教育学級事業	教育課	910	749	161	0	709	0	0	40	・家庭教育支援チームを構成し、家庭教育・子育てに関する情報提供や啓発活動、学習機会の提供など家庭・地域の教育力の向上に向けた取り組みの推進を図った。
10	4	1	1	47	1477 遺跡発掘事業	教育課	2,979	2,796	183	0	632	0	0	2,164	・旧土師小学校を活用した展示活用施設の整備や出土品を利用した各種体験教室等を開催し、町内埋蔵文化財の調査研究及び保存・整備・活用を図った。
10	4	2	1	48	1200 中央公民館事務費	教育課	9,889	9,607	282	0	0	0	7	9,600	・総合センターとして、広く町民に利用していただけよう運営に努めた。
10	4	2	1	48	1202 生涯学習講座費	教育課	192	0	192	0	0	0	0	0	・牛臥大学として高齢者を対象に生涯学習講座を開催していたが、幅広く参加できる社会教育講座を開催したく検討していたが、開催することができなかった。
10	4	2	1	48	1207 中央公民館管理事業	教育課	16,162	15,167	995	0	0	0	0	15,167	・総合センターとして、広く町民の利用していただけよう管理、修繕に努めた。 ・不用額は主に修繕料で、実績減によるもの。
10	4	3	1	48	1208 地区公民館費	教育課	27,501	26,902	599	0	0	0	2,729	24,173	・地域における生涯学習や文化、スポーツ活動、青少年育成事業等の企画・運営、福祉と融合した社会教育活動の創造、産業振興に関わる地域活動の拠点とし地区公民館の適正な維持管理、修繕に努めた。
10	4	4	1	48	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	1,684	1,553	131	0	0	0	0	1,553	・地域住民の社会福祉向上や生活安定を図り、各教室事業や解放文化祭、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。
10	4	5	1	49	1506 歴史の道整備活用推進事業	教育課	11,697	11,593	104	5,466	1,822	0	0	4,305	・国指定史跡 智頭往來を将来にわたっての保存・活用を図った。
10	4	5	1	49	1507 板井原集落整備活用推進事業	教育課	2,869	1,947	922	0	647	0	0	1,300	・鳥取県の「伝統的建造物群保存地区」として選定された板井原集落の保存・活用を図った。 ・不用額は補助金で、実績減によるもの。
10	4	5	1	49	1562 石谷邸保存活用整備事業	教育課	23,036	22,704	332	0	3,167	0	0	19,537	・国指定重要文化財「石谷家住宅」及び国登録・県指定文化財「石谷氏庭園」の維持・管理を行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	6	1	49	1770 図書館費	教育課	29,569	29,381	188	0	102	0	0	29,279	・読書環境の充実を図り、図書館事業を企画し運営した。住民にとって、より親しみやすい公共施設として認知されるようサービスに努めた。 ・新図書館建設事業は図書館アドバイザーの助言のもと、住民ワークショップ等により、住民の求める図書館の姿が基本構想や基本計画に具体化されてきた。
10	4	7	1	50	1855 社会同和教育費	総務課	5,628	4,879	749	0	1,108	0	0	3,771	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等奨学奨励金による進路保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。 ・不用額は主に委託料で、事業実績によるもの。
10	4	7	1	50	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,265	2,208	57	0	2,208	0	0	0	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに、指導員、推進員の養成に努めた。
10	5	1	1	50	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,401	1,267	134	0	0	0	0	1,267	・スポーツ推進員としての資質向上、レベルアップを図り、スポーツの指導・普及・事業の企画・運営に努めた。
10	5	1	1	50	1212 体育振興費	教育課	6,037	5,718	319	0	0	0	0	5,718	・智頭町体育協会、スポーツ推進委員協議会と地域・学校が連携して各種体育事業展開することで、町民の健康づくり、スポーツ活動などの充実に繋げ本町の体育振興を図った。
10	5	2	1	50	1215 学校給食費	給食センター	72,135	69,080	3,055	0	0	0	0	69,080	・清潔な衛生管理の下、安全な学校給食を提供した。 ・不用額は主に職員手当等、賃金、需用費、手数料の実績減によるもの。
10	5	3	1	51	1217 体育施設管理費	教育課	59,009	58,742	267	0	0	32,400	232	26,110	・社会体育施設（勤労者体育センター・町民運動場・総合運動場・温水プール）の維持管理に努めた。
11	1	1	1	51	1224 農地農業用施設災害復旧事業	地域整備課	13,050	2,739	10,311	0	1,294	0	0	1,445	・市瀬水路、三田農地災害復旧工事 ・道路災害復旧工事 ・不用額は次年度繰越によるもの。
11	1	2	1	51	1970 林道施設災害復旧事業	地域整備課	37,365	10,957	26,408	0	0	300	0	10,657	・林道牛臥線土砂撤去工事 ・林道牛臥線林道施設災害復旧工事 ・不用額は次年度繰越によるもの。
12	1	1	1	52	1227 地方債償還元金	総務課	423,556	423,472	84	0	0	0	75	423,397	・町債の償還元金。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	2	1	52	1228 地方債等償還金 利息	総務課	47,467	44,447	3,020	0	0	0	11	44,436	・町債の償還利息。 ・不用額は主に一時借入金利息の残及び利息の見込残によるもの。
14	1	1	1	52	1229 予備費	総務課	1,900	0	1,900	0	0	0	0	0	・被災地（福岡県東峰村）に対して災害義援金100千円の予備費充用を行った。

## 平成29年度 主要事業説明書

## 【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	63	1238 一般管理費	18,731	17,554	1,177	2,322	0	0	15,232	0	・国保事業を進めるうえでの必要事務費・職員人件費3名分 ・不用額は主に手数料で、診療実績減によるもの。
1	2	1	1	63	1240 賦課徴収費	1,279	883	396	0	0	0	0	883	・国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	63	1241 運営協議会費	118	65	53	0	0	0	56	9	・国保運営協議会の必要経費 (H29年度・3回開催)
2	1	1	1	63	1243 一般被保険者療養給付費	432,000	401,373	30,627	164,562	36,123	0	200,688	0	・国保被保険者（一般被保険者）の療養給付費 (前年度決算額より 約12.09%減) ・不用額は補助金で、医療費実績減によるもの。
2	1	2	1	64	1244 退職被保険者等療養給付費	18,000	14,561	3,439	0	0	0	14,561	0	・国保被保険者（退職被保険者）の療養給付費 (前年度決算額より 約22.29%減) ・不用額は補助金で、医療費実績減によるもの。
2	1	3	1	64	1245 一般被保険者療養費	2,080	1,660	420	530	149	0	981	0	・国保被保険者（一般被保険者）の療養費 (前年度決算額より 約13.82%増)
2	1	4	1	64	1246 退職被保険者等療養費	50	34	16	0	0	0	34	0	・国保被保険者（退職被保険者）の療養費 (前年度決算額より 約62.56%減)
2	1	5	1	64	1247 審査支払手数料	1,558	1,406	152	0	0	0	0	1,406	・診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 ・国保連合会へ支払い
2	2	1	1	64	1248 一般被保険者高額療養費	79,100	65,422	13,678	20,934	5,887	0	38,601	0	・国保被保険者（一般被保険者）の高額療養費 (前年度決算額より 約27.4%減) ・不用額は補助金で、医療費実績減によるもの。
2	2	2	1	64	1249 退職被保険者等高額療養費	2,000	1,539	461	0	0	0	1,539	0	・国保被保険者（退職被保険者）の高額療養費 (前年度決算額より 約36.5%減)
2	2	3	1	64	1871 一般被保険者高額介護合算療養費	150	5	145	0	0	0	0	5	・国保被保険者（一般被保険者）の高額介護合算療養費

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	4	1	64	1872 退職被保険者高額 介護合算療養費	50	0	50	0	0	0	0	0	0	・国保被保険者（退職被保険者）の高額介護合算療養費
2	3	2	1	64	1436 出産育児一時金	2,520	1,260	1,260	0	0	0	840	420	・国保被保険者へ出産一時金の支給 (3件/年) ・不用額は補助金で、出産実績によるもの。	
2	4	1	1	64	1251 葬祭費	600	420	180	0	0	0	0	420	・国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給 (14件/年)	
2	6	1	1	64	1434 一般被保険者移送 費	1	0	1	0	0	0	0	0	・国保被保険者（一般被保険者）へ移送費の給 付 (H29年度・給付なし)	
2	6	2	1	64	1435 退職被保険者等移 送費	1	0	1	0	0	0	0	0	・国保被保険者（退職被保険者）へ移送費の給 付 (H29年度・給付なし)	
3	1	1	1	65	1873 後期高齢者支援金 等	98,245	98,245	0	31,438	8,842	0	15,916	42,049	・後期高齢者者医療制度支援の拠出金	
3	1	2	1	65	1874 後期高齢者関係者 関係事務費拠出金	10	7	3	0	0	0	0	7	・後期高齢者医療制度支援に伴う事務費の拠出 金	
4	1	1	1	65	1875 前期高齢者納付金	360	359	1	0	0	0	0	359	・前期高齢者納付金の負担金	
4	1	2	1	65	1876 前期高齢者関係事 務費拠出金	10	7	3	0	0	0	0	7	・前期高齢者算出に係る事務費の拠出金	
5	1	2	1	65	1254 老人保健事務費拠 出金	10	2	8	0	0	0	0	2	・老人保健制度の医療費を賄うための事務費拠 出金	
6	1	1	1	65	1546 介護保険事業費納 付金	38,241	38,241	0	7,778	5,277	0	0	25,186	・介護保険の保険給付を賄うための納付金	
7	1	1	1	65	1255 高額医療費共同事 業拠出金	15,845	15,845	0	4,600	5,277	0	0	5,968	・高額医療費共同事業への拠出金	
7	1	2	1	65	1256 その他共同事業拠 出金	2	0	2	0	0	0	0	0	・年金受給権発生者の一覧表提供事業に対する 拠出金	
7	1	3	1	65	1836 保険財政共同安定 化事業拠出金	180,803	180,390	413	0	29,598	0	121,192	29,600	・保険財政安定化共同事業への拠出金	

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	1	66	1976 特定健診事業	7,340	4,957	2,383	960	960	0	3,037	0	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業 ・特定健診分・・・365件/年 ・保健指導分・・・29件/年 ・不用額は主に委託料で、受診実績減によるもの。
8	2	1	1	66	1257 健康づくり事業	5,083	3,828	1,255	0	0	0	3,428	400	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業 ・がんドック・・・93件/年 ・脳セットドック・・・3件/年 ・不用額は主に委託料で、受診実績減によるもの。
8	2	1	1	66	1260 医療費適正化対策事業費	1,001	530	471	0	0	0	0	530	・医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委託事業 ・医療費通知・・・5回/年 ・ジェネリック差額通知・・・4回/年
9	1	1	1	66	1261 財政調整基金積立金	110,036	110,036	0	0	0	0	36	110,000	・利息以外に110,000千円の積立を行った
10	1	1	1	66	1262 公債費	1	0	1	0	0	0	0	0	・一時借入金利子 (H29年度・支出なし)
11	1	1	1	66	1263 保険税還付金	2,000	147	1,853	0	0	0	0	147	・過誤納となった国保税等の還付金
11	1	2	1	66	1264 償還金	6,913	6,913	0	0	0	0	0	6,913	・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
12	1	1	1	66	1267 予備費	7,000	0	7,000	0	0	0	0	0	(H29年度・支出なし)

## 平成29年度 主要事業説明書

## 【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	73	1268 一般管理費	1,979	1,914	65	0	0	0	1,914	0	・町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心・安全な水の提供を行った。今後のサービス維持を図るため経営戦略を作成した。
1	1	2	1	73	1270 配水費	28,572	26,269	2,303	0	19,764	0	6,505	0	・各簡易水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。 ・不用額は主に、工事請負費請負差額によるもの。
2	1	1	1	73	1450 水道普及費	278	246	32	0	0	0	246	0	町内4施設の各専用水道施設の水質検査を委託し、安心・安全な水の提供を行った。



## 平成29年度 主要事業説明書

## 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	79	1230 住宅改修資金貸付 事業費	294	294	0	0	0	0	294	0	・地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充てた。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	79	1231 住宅新築資金貸付 事業費	2,699	2,215	484	0	0	0	2,215	0	・地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰出した。 ・不用額は繰出金の減によるもの。
1	1	3	1	79	1232 宅地取得資金貸付 事業費	1,323	1,307	16	0	0	0	1,307	0	・地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は地方債償還金に充てた。
1	1	4	1	79	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	449	446	3	0	209	0	237	0	・貸し付けた資金の回収業務を実施。

## 平成29年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	85	1233 土地取得費	5	4	1	0	0	0	4	0	・利息積立を行った。

## 平成29年度 主要事業説明書

## 【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ヘ ー ジ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	91	1422 公共下水道総務費	97,685	92,111	5,574	0	0	0	92,111	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(59ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。今後のサービス維持を図るため経営戦略を作成した。</li> <li>・不用額は主に、電気代、修繕料、汚泥処分手数料などの管理費用減によるもの。</li> </ul>
2	1	2	1	91	1462 地方債等償還金	186,163	179,671	6,492	0	0	41,500	138,171	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債の元利償還。</li> <li>・不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残によるもの。</li> </ul>

## 平成29年度 主要事業説明書

## 【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	97	1424 農業集落排水事業 総務費	90,264	78,991	11,273	0	0	0	78,991	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(107ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。今後のサービス維持を図るため経営戦略を作成した。</li> <li>・不用額は主に、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料などの管理費用減によるもの。</li> </ul>
2	1	2	1	97	1460 地方債等償還金	257,435	252,208	5,227	0	0	40,600	211,608	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債の元利償還。</li> <li>・不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残によるもの。</li> </ul>

## 平成29年度 主要事業説明書

## 【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	106	1547 保険事業勘定	11,093	10,483	610	527	0	0	9,956	0	・職員人件費1名分・介護保健事業を進めるうえでの必要事務費。 ・不用額は主に委員報償費で、実績によるもの。
1	2	1	1	106	1549 賦課徴収費	16	16	0	0	0	0	16	0	・介護保険料等の通知発送に係る通信運搬費。
1	3	1	1	106	1550 介護認定審査会費	2,101	2,100	1	0	0	0	2,100	0	・東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担した。
1	3	2	1	106	1551 認定等調査費	3,182	2,711	471	0	0	0	2,711	0	・認定調査に係る経費の支払業務を行った。 ・不用額は主に手数料で、主治医意見書の実績減によるもの。
1	4	1	1	106	1552 趣旨普及費	15	0	15	0	0	0	0	0	・利用者へパンフレットを配布。介護認定の新規申請時等の説明に利用。
1	5	1	1	107	1937 計画策定委員会費	81	21	60	0	0	0	21	0	・介護保険計画策定に係る委員報償費を支払った。
2	1	1	1	107	1560 介護サービス等諸費	804,585	792,703	11,882	212,277	119,831	0	322,454	138,141	・要介護者へのサービス。受給者7,499件/年。 ・不用額は介護給付費の実績減によるもの。
2	2	1	1	107	1561 介護予防サービス給付費	39,558	29,494	10,064	7,155	4,039	0	10,870	7,430	・要支援者へのサービス。受給者2,319件/年。 ・不用額は介護支援サービス費の実績減によるもの。
2	3	1	1	107	1554 審査支払手数料	1,184	1,157	27	239	135	0	362	421	・介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払った。
2	3	2	1	107	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	283	252	31	0	0	0	252	0	・システムの利用料を支払った。
2	4	1	1	107	1556 高額介護サービス費	20,529	19,144	1,385	4,770	2,693	0	7,246	4,435	・認定者に対し高額介護サービス料を支払った。 ・不用額は高額介護サービス費（高額介護合算分等）の実績減によるもの。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	6	1	1	107	1791 特定入所者介護 サービス費	56,736	52,090	4,646	14,073	7,943	0	18,376	11,698	・低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用に対し、食費、居住費の限度額を超える部分を支払った。 ・不用額は特定入所者高額介護サービス費（限度額認定による差額分）の実績減によるもの。
2	6	2	1	107	1792 特例特定入所者介護サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	特例特定入所者介護サービス費の実績なし。
2	6	3	1	107	1793 特定入所者介護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	特定入所者介護予防サービス費の実績なし。
2	6	4	1	107	1794 特例特定入所者介護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	特例特定入所者介護予防サービス費の実績なし。
4	1	1	1	108	1760 介護給付費準備基金積立金	1	0	1	0	0	0	0	0	介護給付費準備基金積立金積立実績なし。
5	1	1	1	108	2042 介護予防・生活支援サービス事業	10,504	9,194	1,310	2,377	1,002	0	3,769	2,046	・事業対象者、要支援1.2の人が利用している訪問サービス、通所サービスの利用料を支払った。 ・不用額はサービス利用実績減によるもの。
5	1	2	1	108	2043 介護予防ケアマネジメント事業	615	555	60	138	58	0	220	139	・介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所への支払いとシステムリース料支払いを行った。
5	1	3	1	108	2049 高額介護予防サービス費相当事業	100	0	100	0	0	0	0	0	介護予防サービス費相当事業の実績なし。
5	2	1	1	108	2037 一般介護予防事業評価事業	1,939	1,938	1	498	210	0	789	441	・介護保険事業計画策定の基礎資料となる高齢者実態調査を実施した委託料の支払い。
5	2	1	1	108	2038 介護予防普及啓発事業	3,087	2,851	236	719	303	0	1,140	689	・介護予防として脳の健康教室実44名、いきいき脳健康教室延747名、元気にステップフォー教室延3,137名参加。今後も普及の必要有。
5	2	1	1	108	2039 地域介護予防活動支援事業	9,524	6,949	2,575	1,770	746	0	2,805	1,628	・森のミニデイやミニデイ（社協）の委託料等 ・不用額は委託料で、実績減によるもの。
5	2	1	1	108	2040 地域リハビリテーション活動支援事業	120	120	0	27	12	0	43	38	・理学療法士によるいきいき百歳体操開催団体への指導を定期的実施。サービス事業所への指導も実施した。近年の重要課題となっている。

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	3	1	1	108	1816 総合相談事業費	25,979	25,585	394	8,207	4,103	0	4,440	8,835	・高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図っている。職員人件費4名分。
5	3	2	1	109	1817 権利擁護事業費	3	1	2	0	0	0	0	1	・虐待の通報・相談の対応（7回/年）消費者問題への対応、成年後見制度への利用支援、啓発。件数は少ないが近年の重要課題の一つ。
5	3	3	1	109	1818 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	42	40	2	11	6	0	6	17	・毎月サービス事業所研修会等を開催し、連携を強めた。対応ケースなく予定していた認知症初期集中支援チーム員会議や検討委員会を開く機会がなかった。来年度継続実施。
5	3	4	1	109	1843 家族介護継続支援事業	1,060	976	84	314	157	0	170	335	・延べ38名に介護用品クーポンを支給し、ほぼ9～10割の利用を得ている。介護用品の購入にはかなり負担なため今後も継続が必要。
5	3	4	1	109	1844 地域自立生活支援事業	2,299	1,997	302	651	326	0	352	668	・介護相談員の設置。配食サービスの実施。温水プールを利用した運動指導事業実施。 ・不用額は委託料で、実績減によるもの。
5	3	4	1	109	1893 介護給付費等費用適正化事業	53	51	2	11	6	0	6	28	・利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらった。
5	3	4	1	109	1932 認知症サポーター養成事業	18	0	18	0	0	0	0	0	・養成を行う機会はなかったが、認知症への普及啓発の一貫として実施する必要がある。
5	3	4	1	109	1942 家族介護支援事業	142	130	12	45	22	0	24	39	・介護者の家族の会を定例的に開催し、適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりが進んだ。
5	3	4	1	109	1943 成年後見制度利用支援事業	1,449	535	914	168	84	0	91	192	・1名の利用者の報酬。報酬限度額月額在宅28千円施設18千円のうち裁判所が決定。平成29年度から助成対象が広がった。権利擁護と同様、重要課題の一つ。 ・不用額は補助金で、実績減によるもの。
5	3	5	1	109	2044 在宅医療・介護連携推進事業	1,635	1,239	396	404	202	0	219	414	・1市4町で取り組み、東部医師会に委託している。パンフレット作成や、資源マップのWEB版作成を行っている。 ・不用額は負担金で、実績減によるもの。

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	3	6	1	109	2045 生活支援体制整備 事業費	4,541	4,182	359	1,347	674	0	729	1,432	・山二、土師の森のミニデイの立ち上げ支援などを実施。 ・不用額は主に消耗品費で、実績減によるもの。
5	3	7	1	109	2046 認知症初期集中支 援推進事業	233	116	117	34	17	0	18	47	・認知症初期集中支援検討委員会を開催し、関係機関に説明、連携を強化した。
5	3	7	1	109	2047 認知症地域支援・ ケア向上事業	283	121	162	34	17	0	18	52	・認知症地域支援推進員に介護者家族の会や、介護予防教室に参加していただいた。今後も活動、取組みを拡大する必要性大。
5	3	8	1	110	2048 地域ケア会議推進 事業	85	0	85	0	0	0	0	0	・自立支援型地域ケア会議（年間23回）を実施。
5	4	1	1	110	2041 審査支払手数料	97	39	58	10	5	0	11	13	・介護給付に対する審査手数料を国保連合会へ支払った。
6	1	1	1	110	1886 指定介護予防支援 事業	17,866	16,205	1,661	0	0	0	16,205	0	・予防ケアプランの作成（1,068件/年）と給付管理。職員人件費2名分、集落支援員の経費。 ・不用額は主に職員手当て、実績減によるもの。
7	1	1	1	110	1638 償還金利子及び割 引料	20,379	20,379	0	0	0	0	0	20,379	・社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金。
7	1	2	1	110	1649 第1号被保険者保険 料還付金	708	557	151	0	0	0	0	557	・死亡者等への保険料の還付。
8	1	1	1	111	1559 予備費	15,491	0	15,491	0	0	0	0	0	・介護保険特別会計で必要な予備費分。



## 平成29年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	117	1675 事業費	14,156	13,110	1,046	0	0	0	13,110	0	・計画どおり指定管理者から貸付金償還 ・不用額は実績による修繕料の減によるもの
3	1	1	1	117	1774 元金	39,369	39,369	0	0	0	0	39,369	0	・計画どおり償還
3	1	2	1	117	1775 利子	2,689	2,688	1	0	0	0	2,688	0	・計画どおり償還

## 平成29年度 主要事業説明書

## 【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	124	1862 一般管理費	1,640	1,543	97	0	0	0	1,531	12	・後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	124	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	87,156	87,004	152	0	0	0	36,258	50,746	・後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な受益者負担金部分。
2	1	1	1	124	1866 保険料還付金	265	168	97	0	0	0	0	168	・前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度上 前年度還付の難しい部分があり翌年処理として いる。
3	1	2	1	124	1867 還付加算金	10	4	6	0	0	0	0	4	・厚労省による軽減判定におけるシステム誤り を事由とする過年度還付の加算金1件。

## 平成29年度 主要事業説明書

【水道事業】			(単位：千円)										
科 目			ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	11,887	11,523	364	0	0	0	0	11,523	【効果】 河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】 ほぼ例年通りであるが、水源施設の修繕が多かったため、修繕料が前年度に比べ増加している。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	4,531	2,360	2,171	0	0	0	0	2,360	【効果】 配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】 漏水修理等が前年より少なかったため、修繕費が減少している。
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	18,287	18,423	△ 136	0	0	0	2,916	15,507	【効果】 水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【特長等】 資産調査、経営戦略策定、漏水調査等の委託料があったため、前年に比べ委託料が増加している。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	42,662	42,661	1	0	0	0	0	42,661	【効果】 現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源		
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	495	0	495	0	0	0	0	0	0	【効果】 水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	5,400	0	5,400	0	0	0	0	0	0	【効果】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	14,188	14,188	0	0	0	0	0	14,188	0	【効果】 建設改良工事等の企業債償還金元金。